



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日

上場会社名 キング工業株式会社
コード番号 7986

上場取引所 大
URL <http://www.king-ind.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 経理課長

(氏名) 廣澤 清
(氏名) 大宮 繁行 TEL (029)869-2001

定時株主総会開催予定日 平成24年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,121	4.3	93	△3.1	125	△29.4	144	△25.8
22年12月期	4,909	9.3	96	—	177	—	195	—

(注) 包括利益 23年12月期 142百万円(△28.1%) 22年12月期 198百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	8 17	—	8.8	4.0	1.8
22年12月期	11 00	—	13.2	6.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,213	1,753	53.4	96 64
22年12月期	3,087	1,610	51.0	88 65

(参考) 自己資本 23年12月期 1,715百万円 22年12月期 1,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	93	△11	△0	341
22年12月期	135	△9	△0	258

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
23年12月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
24年12月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,700	1.1	75	△24.0	100	△14.7	100	△8.6	5 63
通 期	5,000	△2.4	100	6.9	130	3.9	130	△10.3	7 32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	17,760,000株	22年12月期	17,760,000株
② 期末自己株式数	23年12月期	8,349株	22年12月期	6,749株
③ 期中平均株式数	23年12月期	17,752,566株	22年12月期	17,753,824株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,121	4.2	90	△5.0	122	△30.8	144	△25.8
22年12月期	4,913	9.4	94	—	176	—	194	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期	8	12	—	—
22年12月期	10	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期	3,184		1,692		53.1	95	34	
22年12月期	3,061		1,551		50.7	87	41	

（参考）自己資本 23年12月期 1,692百万円 22年12月期 1,551百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	2,700	1.1	75	△22.7	100	△13.3	100	△8.0	5	63
通期	5,000	△2.4	100	10.8	130	6.5	130	△9.8	7	32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、添付資料2ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記事項	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気を持ち直しが見られたものの、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、本格的な景気回復までには至らず、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約等によって、一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高51億21百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益1億25百万円（前年同期比29.4%減）、当期純利益1億44百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業部門の売上高は14億56百万円（前年同期比5.6%増）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、前年実績を上回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業部門の売上高は14億74百万円（前年同期比3.7%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしましたが、前年実績を下回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は13億82百万円（前年同期比3.8%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業部門の売上高は2億65百万円（前年同期比10.9%減）となりました。建設業界の業況低迷の影響が大きく、前年実績を下回りました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業部門の売上高は4億53百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は、88百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、欧州債務危機などを背景とした海外景気の下振れ継続の不安もありますが、東日本大震災の復興やタイの洪水被害の復興需要等、全体として設備投資は微増傾向と思われます。

このような状況下、当社グループとしては、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化に取り組み、業績の向上に努める所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は今期比2.4%減の50億円、営業利益1億円、経常利益1億30百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は、前年同期比2億2百万円増加の16億79百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加82百万円、受取手形及び売掛金の増加1億6百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比76百万円減少の15億34百万円となりました。この主な要因は、減価償却費81百万円等によるものであります。

ロ 負債

流動負債は、前年同期比7百万円増加の11億63百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6百万円、未払金の増加7百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比24百万円減少の2億96百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債の減少25百万円等によるものであります。

ハ 純資産

純資産合計は、前年同期比1億42百万円増加の17億53百万円となりました。この主な要因は、当期純利益1億44百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3億41百万円と前年同期に比べ82百万円の増加(32.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億28百万円、減価償却費81百万円となり、売上債権の増加1億6百万円、仕入債務の増加6百万円等により、93百万円の収入(前年同期は1億35百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6百万円等により、11百万円の支出(前年同期は9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得106千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	51.0	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.2	15.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、前年度に引続き、当社グループの財政状態を勘案し、遺憾ながら配当を見送らせていただきます。

次期の配当につきましても、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現段階では無配を検討しておりますが、収支改善状況を見ながら、配当の有無を検討していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

① 鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業について

当社グループの主要な事業である、鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

② 自動車関連事業について

当社グループの自動車事業は、(株)カーズ・ヒロサワ1社を販売先としております。当社グループにおける自動車事業部門の売上高の割合は高く、同社の自動車販売実績が当社グループ全体の売上高に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社（㈱ビアンエアージャパン）で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連、歯科医療機器関連の製造販売を主な内容とし、自動車関連の仕入販売、さらに保守サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連 ……耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。

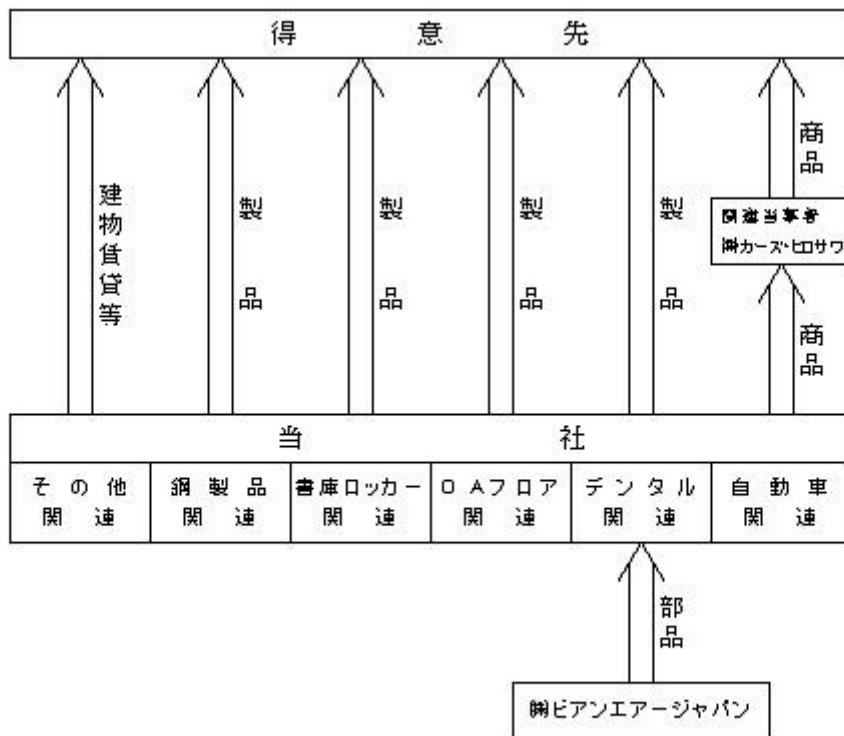
デンタル関連 ……歯科医療機器の製造及び仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。
歯科部品の一部は、連結子会社㈱ビアンエアージャパンから仕入れております。

書庫ロッカー関連 ……書庫ロッカーの製造販売
当社が製造販売しております。

OAフロア関連 ……OAフロアの製造販売
当社が製造販売しております。

自動車関連 ……自動車の仕入販売
当社が仕入し、販売は㈱カーズ・ヒロサワに対し行っております。

その他関連 ……建物賃貸等



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製品事業、デンタル事業、書庫ロッカー事業を核として多様化する顧客ニーズに対応し、満足いただける質の高い製品・サービス提供を通じて、より快適なくらしの創造をめざし、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標の目標として、売上高経常利益率3%以上、自己資本比率60%以上を掲げております。収益率の向上と健全な財務体質が企業の安定成長に重要な要因と考えるからであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質で顧客満足度の高い製品とサービスを提供することを企業理念として、技術開発、品質管理等更なる向上を追及し、「ものづくり」、「商品提供」に取り組んでまいります。

また、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化、財務体質の向上等経営全般にわたる改善、効率化を推進し、収益力のある企業体質の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,851	346,597
受取手形及び売掛金	※2 900,828	※2 1,007,703
商品及び製品	134,289	145,489
仕掛品	20,843	24,704
原材料	126,027	115,156
繰延税金資産	30,201	39,974
その他	2,126	799
貸倒引当金	△954	△1,108
流動資産合計	1,477,213	1,679,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,285,657	1,285,657
減価償却累計額	△910,612	△939,102
建物及び構築物(純額)	375,045	346,555
機械装置及び運搬具	1,171,325	1,174,825
減価償却累計額	△984,972	△1,031,725
機械装置及び運搬具(純額)	186,353	143,099
土地	901,928	901,928
その他	153,460	156,745
減価償却累計額	△148,987	△153,970
その他(純額)	4,472	2,774
有形固定資産合計	1,467,799	1,394,358
無形固定資産		
ソフトウェア	2,075	889
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	9,159	7,973
投資その他の資産		
投資有価証券	56,493	55,674
敷金及び保証金	75,655	75,147
繰延税金資産	1,323	677
その他	300	300
投資その他の資産合計	133,772	131,799
固定資産合計	1,610,731	1,534,132
資産合計	3,087,944	3,213,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 842,309	※2 848,831
未払金	146,537	153,966
未払法人税等	20,575	19,101
賞与引当金	31,910	31,119
その他	114,545	110,400
流動負債合計	1,155,879	1,163,418
固定負債		
繰延税金負債	72,267	46,412
退職給付引当金	139,955	152,558
役員退職慰労引当金	26,930	18,494
その他	81,940	79,114
固定負債合計	321,094	296,580
負債合計	1,476,973	1,459,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	418,379	563,373
自己株式	△1,319	△1,426
株主資本合計	1,571,860	1,716,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,018	△1,292
その他の包括利益累計額合計	2,018	△1,292
少数株主持分	37,092	37,996
純資産合計	1,610,971	1,753,451
負債純資産合計	3,087,944	3,213,449

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,909,912	5,121,051
売上原価	3,581,596	3,791,081
売上総利益	1,328,316	1,329,970
販売費及び一般管理費	※1、※2	※1、※2
販売費	126,961	133,802
一般管理費	1,104,795	1,102,611
販売費及び一般管理費合計	1,231,757	1,236,414
営業利益	96,558	93,555
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	1,174	1,315
作業くず売却益	17,002	18,575
助成金収入	29,295	7,585
違約金収入	18,000	—
債務勘定整理益	9,799	—
その他	10,821	10,176
営業外収益合計	86,106	37,659
営業外費用		
支払利息	4,331	5,810
手形売却損	851	235
たな卸資産廃棄損	149	55
その他	153	—
営業外費用合計	5,486	6,102
経常利益	177,179	125,113
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入益	—	3,436
特別利益合計	—	3,436
税金等調整前当期純利益	177,179	128,549
法人税、住民税及び事業税	16,291	15,390
法人税等調整額	△35,378	△32,738
法人税等合計	△19,087	△17,348
少数株主損益調整前当期純利益	—	145,897
少数株主利益	980	904
当期純利益	195,286	144,993

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	145,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,311
その他の包括利益合計	— ※2	△3,311
包括利益	— ※1	142,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	141,682
少数株主に係る包括利益	—	904

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,090,800		1,090,800
当期末残高		1,090,800		1,090,800
資本剰余金				
前期末残高		64,000		64,000
当期末残高		64,000		64,000
利益剰余金				
前期末残高		223,093		418,379
当期変動額				
当期純利益		195,286		144,993
当期変動額合計		195,286		144,993
当期末残高		418,379		563,373
自己株式				
前期末残高		△1,229		△1,319
当期変動額				
自己株式の取得		△89		△106
当期変動額合計		△89		△106
当期末残高		△1,319		△1,426
株主資本合計				
前期末残高		1,376,664		1,571,860
当期変動額				
当期純利益		195,286		144,993
自己株式の取得		△89		△106
当期変動額合計		195,196		144,886
当期末残高		1,571,860		1,716,747
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		97		2,018
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,921		△3,311
当期変動額合計		1,921		△3,311
当期末残高		2,018		△1,292
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		97		2,018
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,921		△3,311
当期変動額合計		1,921		△3,311
当期末残高		2,018		△1,292
少数株主持分				
前期末残高		36,005		37,092
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,086		904
当期変動額合計		1,086		904
当期末残高		37,092		37,996
純資産合計				

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
前期末残高	1,412,767	1,610,971
当期変動額		
当期純利益	195,286	144,993
自己株式の取得	△89	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,007	△2,406
当期変動額合計	198,203	142,479
当期末残高	1,610,971	1,753,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,179	128,549
減価償却費	102,636	81,411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,767	△791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	188	153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,166	12,602
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,776	△8,436
受取利息及び受取配当金	△1,188	△1,321
支払利息及び手形売却損	5,183	6,046
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,565	△972
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,433	△106,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,971	△4,190
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△1,014	1,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,253	6,521
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,689	3,283
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,246	△2,826
小計	157,551	114,213
利息及び配当金の受取額	1,188	1,321
手形売却損及び利息の支払額	△5,183	△6,046
法人税等の支払額	△17,872	△15,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,685	93,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,914	△6,785
有形固定資産の売却による収入	1,207	—
投資有価証券の取得による支出	△4,627	△4,736
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	4,109	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,224	△11,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△89	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△106
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,370	82,746
現金及び現金同等物の期首残高	132,480	258,851
現金及び現金同等物の期末残高	258,851	341,597

(5) (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数1社 連結子会社の名称 (株)ピアンエアージャパン	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 20年～38年 機械及び装置 10年	4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 主な耐用年数 建物 同左 機械及び装置 同左

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの振興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年12月期に解消が見込まれる一時差異等については40.4%、平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.3%、平成28年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%にそれぞれ変更されます。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)								
<p>1 受取手形割引高は、52,600 千円であります。</p>	<p>1 _____</p>								
<p>※2 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,739 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,700 千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,739 千円	支払手形	14,700 千円	<p>※2 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,573 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,433 千円</td> </tr> </table>	受取手形	24,573 千円	支払手形	14,433 千円
受取手形	10,739 千円								
支払手形	14,700 千円								
受取手形	24,573 千円								
支払手形	14,433 千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																										
<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">92,360千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">516,664千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">81,418</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">87,477</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">99,699</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">73,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,899</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,839</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> </table>	荷造運賃	92,360千円	貸倒引当金繰入額	188	給料手当	516,664千円	法定福利費	81,418	賞与引当金繰入額	14,843	旅費交通費	87,477	賃借料	99,699	支払手数料	73,429	減価償却費	9,899	退職給付費用	15,839	役員退職慰労引当金繰入額	1,776	<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">99,366千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">513,957千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">84,185</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,928</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">84,789</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">99,313</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,535</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,310</td> </tr> </table>	荷造運賃	99,366千円	貸倒引当金繰入額	1,108	給料手当	513,957千円	法定福利費	84,185	賞与引当金繰入額	14,928	旅費交通費	84,789	賃借料	99,313	支払手数料	63,115	減価償却費	9,535	退職給付費用	23,310
荷造運賃	92,360千円																																										
貸倒引当金繰入額	188																																										
給料手当	516,664千円																																										
法定福利費	81,418																																										
賞与引当金繰入額	14,843																																										
旅費交通費	87,477																																										
賃借料	99,699																																										
支払手数料	73,429																																										
減価償却費	9,899																																										
退職給付費用	15,839																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,776																																										
荷造運賃	99,366千円																																										
貸倒引当金繰入額	1,108																																										
給料手当	513,957千円																																										
法定福利費	84,185																																										
賞与引当金繰入額	14,928																																										
旅費交通費	84,789																																										
賃借料	99,313																																										
支払手数料	63,115																																										
減価償却費	9,535																																										
退職給付費用	23,310																																										
<p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,813千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">101,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,921</td> </tr> </table>	一般管理費	10,813千円	当期総製造費用	101,108	計	111,921	<p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,868千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">99,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,773</td> </tr> </table>	一般管理費	12,868千円	当期総製造費用	99,905	計	112,773																														
一般管理費	10,813千円																																										
当期総製造費用	101,108																																										
計	111,921																																										
一般管理費	12,868千円																																										
当期総製造費用	99,905																																										
計	112,773																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

○当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	197,207 千円
少数株主に係る包括利益	980 千円
計	198,187 千円

○当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	1,921 千円
計	1,921 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,370	1,379	—	6,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,379 株

3 配当に関する事項

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749	1,600	—	8,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600 株

3 配当に関する事項

該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 263,851 千円	現金及び預金勘定 346,597 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △ 5,000 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 5,000 千円
現金及び現金同等物 <u>258,851 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>341,597 千円</u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度の100%相当額について確定給付年金制度を採用し退職給付債務の計算は簡便法で行っております。</p> <p>なお、平成22年10月に適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">380,518 千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">240,563 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,955 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	380,518 千円	(内訳)		年金資産	240,563 千円	退職給付引当金	139,955 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度の100%相当額について確定給付年金制度を採用し退職給付債務の計算は簡便法で行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">393,986 千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">241,427 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,558 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	393,986 千円	(内訳)		年金資産	241,427 千円	退職給付引当金	152,558 千円
退職給付債務	380,518 千円																
(内訳)																	
年金資産	240,563 千円																
退職給付引当金	139,955 千円																
退職給付債務	393,986 千円																
(内訳)																	
年金資産	241,427 千円																
退職給付引当金	152,558 千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△65,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,201千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△69,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,524千円</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△71,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,267千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	14,590千円	未払事業税	1,929千円	繰越欠損金	79,083千円	計	95,602千円	評価性引当額	△65,401千円	流動資産合計	30,201千円	退職給付引当金	56,458千円	役員退職慰労引当金	10,879千円	建物附属設備	4,273千円	計	71,612千円	評価性引当額	△69,574千円	繰延税金負債との相殺	△713千円	固定資産合計	1,323千円	繰延税金資産合計	31,524千円	固定資産圧縮積立金	△71,419千円	その他	△1,561千円	繰延税金資産との相殺	713千円	繰延税金負債合計	△72,267千円	繰延税金負債の純額	△72,267千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,974千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△42,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△22,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,652千円</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△68,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">22,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46,412千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	14,317千円	未払事業税	1,552千円	繰越欠損金	24,104千円	計	39,974千円	評価性引当額	－千円	流動資産合計	39,974千円	退職給付引当金	55,401千円	役員退職慰労引当金	6,546千円	建物附属設備	3,282千円	その他	875千円	計	66,107千円	評価性引当額	△42,806千円	繰延税金負債との相殺	△22,623千円	固定資産合計	677千円	繰延税金資産合計	40,652千円	固定資産圧縮積立金	△68,856千円	その他	△179千円	繰延税金資産との相殺	22,623千円	繰延税金負債合計	△46,412千円	繰延税金負債の純額	△46,412千円
賞与引当金	14,590千円																																																																														
未払事業税	1,929千円																																																																														
繰越欠損金	79,083千円																																																																														
計	95,602千円																																																																														
評価性引当額	△65,401千円																																																																														
流動資産合計	30,201千円																																																																														
退職給付引当金	56,458千円																																																																														
役員退職慰労引当金	10,879千円																																																																														
建物附属設備	4,273千円																																																																														
計	71,612千円																																																																														
評価性引当額	△69,574千円																																																																														
繰延税金負債との相殺	△713千円																																																																														
固定資産合計	1,323千円																																																																														
繰延税金資産合計	31,524千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△71,419千円																																																																														
その他	△1,561千円																																																																														
繰延税金資産との相殺	713千円																																																																														
繰延税金負債合計	△72,267千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△72,267千円																																																																														
賞与引当金	14,317千円																																																																														
未払事業税	1,552千円																																																																														
繰越欠損金	24,104千円																																																																														
計	39,974千円																																																																														
評価性引当額	－千円																																																																														
流動資産合計	39,974千円																																																																														
退職給付引当金	55,401千円																																																																														
役員退職慰労引当金	6,546千円																																																																														
建物附属設備	3,282千円																																																																														
その他	875千円																																																																														
計	66,107千円																																																																														
評価性引当額	△42,806千円																																																																														
繰延税金負債との相殺	△22,623千円																																																																														
固定資産合計	677千円																																																																														
繰延税金資産合計	40,652千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△68,856千円																																																																														
その他	△179千円																																																																														
繰延税金資産との相殺	22,623千円																																																																														
繰延税金負債合計	△46,412千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△46,412千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△60.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	3.6%	評価性引当額の増減額	△60.5%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△71.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	4.8%	評価性引当額の増減額	△71.7%	税率の変更による影響	5.8%	その他	6.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.5%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																														
住民税均等割	3.6%																																																																														
評価性引当額の増減額	△60.5%																																																																														
その他	5.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.8%																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																														
住民税均等割	4.8%																																																																														
評価性引当額の増減額	△71.7%																																																																														
税率の変更による影響	5.8%																																																																														
その他	6.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.5%																																																																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカー 関連事業 (千円)	OAフロア 関連事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	1,378,957	1,531,246	1,331,648	297,645	279,407	91,006	4,909,912	-	4,909,912
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	117,853	-	-	-	117,853	(117,853)	-
計	1,378,957	1,531,246	1,449,501	297,645	279,407	91,006	5,027,765	(117,853)	4,909,912
営業費用	1,195,191	1,462,228	1,304,378	270,093	277,820	33,273	4,542,986	270,367	4,813,353
営業利益	183,766	69,017	145,123	27,551	1,587	57,733	484,779	(388,220)	96,558
II 資産、減価償 却費及び資 本的支出									
資産	579,019	322,635	1,218,128	47,457	37,368	365,840	2,570,449	517,495	3,087,944
減価償却費	21,329	11,222	59,527	1,830	-	8,726	102,636	-	102,636
資本的支出	420	3,070	249	-	-	-	3,739	-	3,739

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1)鋼製品関連事業……………家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイリングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2)デンタル関連事業……………歯科ユニット、携帯歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン 他
- (3)書庫ロッカー関連事業…コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス 他
- (4)OAフロア関連事業……OAフロア 他
- (5)自動車関連事業……………自動車 (Volvo 全般)
- (6)その他の事業……………建物等の賃貸 他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	270,367	提出会社の総務部門・財務部門等、一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	517,495	提出会社における余資運用資金(現預金 及び有価証券)、長期投資資金(投資有価 証券)及び管理部門に係る資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

I 当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「OAフロア関連事業」「自動車関連事業」の5つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「OAフロア関連事業」は、オフィス内の配線無くし、快適な空間を提供するOAフロア設備の製造・販売を行っております。「自動車関連事業」は、VOLVOの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,456,065	1,474,266	1,382,719	265,222	453,915	5,032,188	88,862	5,121,051	—	5,121,051
セグメント間の 内部売上 高又は振替 高	—	—	43,083	—	—	43,083	—	43,083	(43,083)	—
計	1,456,065	1,474,266	1,425,802	265,222	453,915	5,075,272	88,862	5,164,135	(43,083)	5,121,051
セグメント利益	64,575	53,286	96,022	20,583	2,291	236,759	38,545	289,840	(181,832)	93,472
セグメント資産	585,854	359,680	1,169,092	35,807	55,332	2,205,767	210,696	2,416,463	796,985	3,213,449
その他の項目										
減価償却費	19,306	5,278	47,050	1,434	—	73,069	8,342	81,411	—	81,411
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	1,430	1,545	3,500	—	—	6,475	—	6,475	—	6,475

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。

2 セグメント利益の調整額△196,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

役員及び法人主要株主等

役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(非所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が所有する会社	(株)広沢製作所	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造	—	家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	25,648	—	—
役員が所有する会社	(株)カーズ・ヒロサワ	茨城県つくば市	150,000	自動車の販売	—	商品の販売、自動車賃借、家賃等の受取・役員兼任	商品の販売	279,407	売掛金	37,368
							自動車賃借	28,740	—	—
							家賃等の受取	11,400	—	—
役員が所有する会社	広沢商事(株)	茨城県筑西市	84,525	石油製品の販売	—	経費の支払等・役員の兼任	経費の支払	40,323	未払金	1,352
役員が所有する会社	育良精機(株)	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造	—	商品の仕入等・役員の兼任	商品の仕入等	16,440	支払手形及び買掛金	6,587
役員が所有する会社	廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸管理	(被所有)20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	6,857	差入保証金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権の所有割合については、すべての会社において、当社社長廣澤清ないしその近親者が所有しているものがあります。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

役員及び法人主要株主等

役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(非所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が所有する会社	㈱広沢製作所(注)2	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造	—	家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	24,716	—	—
役員が所有する会社	㈱カーズ・ヒロサワ(注)2	茨城県つくば市	150,000	自動車の販売	—	商品の販売、自動車賃借、家賃等の受取・役員兼任	商品の販売	454,184	売掛金	55,332
							自動車賃借	30,920	—	—
							家賃等の受取	11,400	—	—
役員が所有する会社	広沢商事(株)(注)2	茨城県筑西市	84,525	石油製品の販売	—	経費の支払等・役員の兼任	経費の支払	44,387	未払金	2,263
役員が所有する会社	育良精機(株)(注)2	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造	—	商品の仕入等・役員の兼任	商品の仕入等	16,704	支払手形及び買掛金	3,615
役員が所有する会社	廣澤興産(有)(注)2	東京都台東区	30,000	不動産賃貸管理	(被所有)20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	6,857	差入保証金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権の所有割合については、すべての会社において、当社社長廣澤清ないしその近親者が所有しているものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	88.65円	1株当たり純資産額	96.64円
1株当たり当期純利益	11.00円	1株当たり当期純利益	8.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,610,971	1,753,451
普通株式に係る純資産額(千円)	1,573,879	1,715,455
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	37,092	37,996
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	6	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,753	17,751

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	195,286	144,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,286	144,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,753	17,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,113	317,896
受取手形	308,036	378,249
売掛金	592,863	629,476
商品及び製品	130,710	141,865
仕掛品	20,843	24,704
原材料	125,185	114,766
繰延税金資産	29,586	39,594
未収入金	1,383	325
その他	466	799
貸倒引当金	△954	△1,108
流動資産合計	1,449,234	1,646,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175,164	1,175,164
減価償却累計額	△815,852	△841,915
建物(純額)	359,311	333,249
構築物	110,493	110,493
減価償却累計額	△94,759	△97,187
構築物(純額)	15,733	13,306
機械及び装置	1,057,431	1,060,931
減価償却累計額	△883,751	△927,570
機械及び装置(純額)	173,679	133,361
車両運搬具	15,837	15,837
減価償却累計額	△14,963	△15,297
車両運搬具(純額)	873	539
工具、器具及び備品	151,636	154,611
減価償却累計額	△147,291	△152,157
工具、器具及び備品(純額)	4,344	2,454
土地	901,928	901,928
有形固定資産合計	1,455,872	1,384,839
無形固定資産		
ソフトウェア	2,075	889
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	9,077	7,891
投資その他の資産		
投資有価証券	56,493	55,674
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	300	300
敷金及び保証金	75,155	74,647
投資その他の資産合計	146,949	145,621
固定資産合計	1,611,898	1,538,352
資産合計	3,061,133	3,184,922

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	618,176	588,497
買掛金	267,710	301,675
未払金	144,589	152,381
未払法人税等	20,485	18,742
未払費用	54,831	43,491
預り金	36,763	43,994
前受収益	12,861	12,861
賞与引当金	30,483	30,270
その他	6,025	5,933
流動負債合計	1,191,926	1,197,846
固定負債		
繰延税金負債	72,074	46,233
退職給付引当金	136,473	150,774
役員退職慰労引当金	26,930	18,494
長期預り保証金	57,881	57,851
長期預り金	24,059	21,263
固定負債合計	317,418	294,616
負債合計	1,509,345	1,492,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	101,526	101,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105,362	101,580
別途積立金	517,000	517,000
繰越利益剰余金	△327,601	△179,729
利益剰余金合計	396,287	540,377
自己株式	△1,319	△1,426
株主資本合計	1,549,768	1,693,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,018	△1,292
評価・換算差額等合計	2,018	△1,292
純資産合計	1,551,787	1,692,458
負債純資産合計	3,061,133	3,184,922

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年1月1日	(自	平成23年1月1日
	至	平成22年12月31日)	至	平成23年12月31日)
売上高		4,913,352		5,121,469
売上原価				
商品期首たな卸高		30,693		19,965
製品期首たな卸高		92,576		110,744
当期製品製造原価		2,732,423		2,759,819
当期商品仕入高		872,182		1,050,984
合計		3,727,874		3,941,514
商品期末たな卸高		19,965		19,861
製品期末たな卸高		110,744		122,004
売上原価合計		3,597,164		3,799,649
売上総利益		1,316,188		1,321,820
販売費及び一般管理費				
販売費		125,428		133,792
一般管理費		1,095,833		1,097,806
販売費及び一般管理費合計		1,221,261		1,231,598
営業利益		94,926		90,221
営業外収益				
受取利息		6		2
受取配当金		1,174		1,315
作業くず売却益		16,897		18,519
助成金収入		29,126		6,751
違約金収入		18,000		—
債務勘定整理益		9,799		—
雑収入		12,021		11,370
営業外収益合計		87,025		37,959
営業外費用				
支払利息		4,331		5,810
手形売却損		851		235
たな卸資産廃棄損		149		55
雑損失		153		—
営業外費用合計		5,486		6,102
経常利益		176,465		122,078
特別利益				
役員退職慰労引当金戻入益		—		3,436
特別利益合計		—		3,436
税引前当期純利益		176,465		125,514
法人税、住民税及び事業税		15,793		15,030
法人税等調整額		△33,527		△33,605
法人税等合計		△17,734		△18,574
当期純利益		194,199		144,089

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年1月1日 平成22年12月31日)	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,090,800		1,090,800
当期末残高		1,090,800		1,090,800
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		64,000		64,000
当期末残高		64,000		64,000
資本剰余金合計				
前期末残高		64,000		64,000
当期末残高		64,000		64,000
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		101,526		101,526
当期末残高		101,526		101,526
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		110,123		105,362
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,761		△3,781
当期変動額合計		△4,761		△3,781
当期末残高		105,362		101,580
別途積立金				
前期末残高		517,000		517,000
当期末残高		517,000		517,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		△526,562		△327,601
当期変動額				
当期純利益		194,199		144,089
固定資産圧縮積立金の取崩		4,761		3,781
当期変動額合計		198,961		147,871
当期末残高		△327,601		△179,729
利益剰余金合計				
前期末残高		202,088		396,287
当期変動額				
当期純利益		194,199		144,089
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期変動額合計		194,199		144,089
当期末残高		396,287		540,377
自己株式				
前期末残高		△1,229		△1,319
当期変動額				
自己株式の取得		△89		△106
当期変動額合計		△89		△106
当期末残高		△1,319		△1,426
株主資本合計				

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年1月1日 平成22年12月31日)	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)
前期末残高		1,355,658		1,549,768
当期変動額				
当期純利益		194,199		144,089
自己株式の取得		△89		△106
当期変動額合計		194,109		143,982
当期末残高		1,549,768		1,693,751
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		97		2,018
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,921		△3,311
当期変動額合計		1,921		△3,311
当期末残高		2,018		△1,292
評価・換算差額等合計				
前期末残高		97		2,018
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,921		△3,311
当期変動額合計		1,921		△3,311
当期末残高		2,018		△1,292
純資産合計				
前期末残高		1,355,756		1,551,787
当期変動額				
当期純利益		194,199		144,089
自己株式の取得		△89		△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,921		△3,311
当期変動額合計		196,031		140,671
当期末残高		1,551,787		1,692,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。